

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月28日

【事業年度】 第73期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 中野冷機株式会社

【英訳名】 NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 英治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 渡辺 基二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 渡辺 基二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高	(千円)	43,462,504	31,606,708	29,585,335	27,836,887	28,347,283
経常利益	(千円)	7,591,146	3,468,058	2,969,353	2,799,171	2,308,408
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	4,653,189	2,090,932	1,929,581	1,868,851	1,580,784
包括利益	(千円)	5,178,426	2,177,612	1,646,906	2,152,738	1,345,435
純資産額	(千円)	27,846,255	25,995,508	27,319,568	26,285,474	27,064,534
総資産額	(千円)	45,134,358	39,431,184	40,197,145	39,473,975	40,860,978
1株当たり純資産額	(円)	3,635.52	4,024.80	4,265.27	4,893.44	5,063.20
1株当たり当期純利益 金額	(円)	645.25	297.20	317.99	342.74	311.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.1	61.9	64.4	62.8	62.8
自己資本利益率	(%)	19.5	8.3	7.7	7.4	6.3
株価収益率	(倍)	4.9	10.6	9.2	12.8	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,456,138	2,511,878	3,449,643	1,581,632	2,237,766
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,137,160	3,544,523	81,516	1,889,420	2,241,597
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	237,073	3,780,744	321,666	3,186,337	565,607
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	19,568,610	9,703,139	12,678,960	9,204,479	8,594,099
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	608 (210)	590 (177)	579 (185)	568 (207)	550 (235)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	40,147,739	28,720,979	26,839,320	24,846,249	25,251,775
経常利益 (千円)	7,232,314	3,216,527	2,822,712	2,575,160	2,138,254
当期純利益 (千円)	4,467,695	2,278,062	1,877,781	1,781,919	1,517,807
資本金 (千円)	822,650	822,650	822,650	822,650	822,650
発行済株式総数 (株)	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000
純資産額 (千円)	24,329,794	22,802,914	24,372,606	23,159,827	24,059,357
総資産額 (千円)	40,205,719	35,087,326	36,247,239	35,035,102	36,684,675
1株当たり純資産額 (円)	3,373.82	3,757.82	4,016.53	4,569.80	4,747.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	45.00 (-)	45.00 (-)	100.00 (-)	312.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	619.53	323.80	309.45	326.80	299.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	65.0	67.2	66.1	65.6
自己資本利益率 (%)	20.2	9.7	8.0	7.5	6.4
株価収益率 (倍)	5.1	9.7	9.4	13.4	22.8
配当性向 (%)	8.1	13.9	14.5	30.6	104.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	389 (165)	388 (123)	387 (127)	378 (129)	365 (151)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 第69期の1株当たり配当額 50.00円には特別配当38.00円が含まれております。  
 3. 第70期の1株当たり配当額 45.00円には特別配当33.00円が含まれております。  
 4. 第71期の1株当たり配当額 45.00円には特別配当33.00円が含まれております。  
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

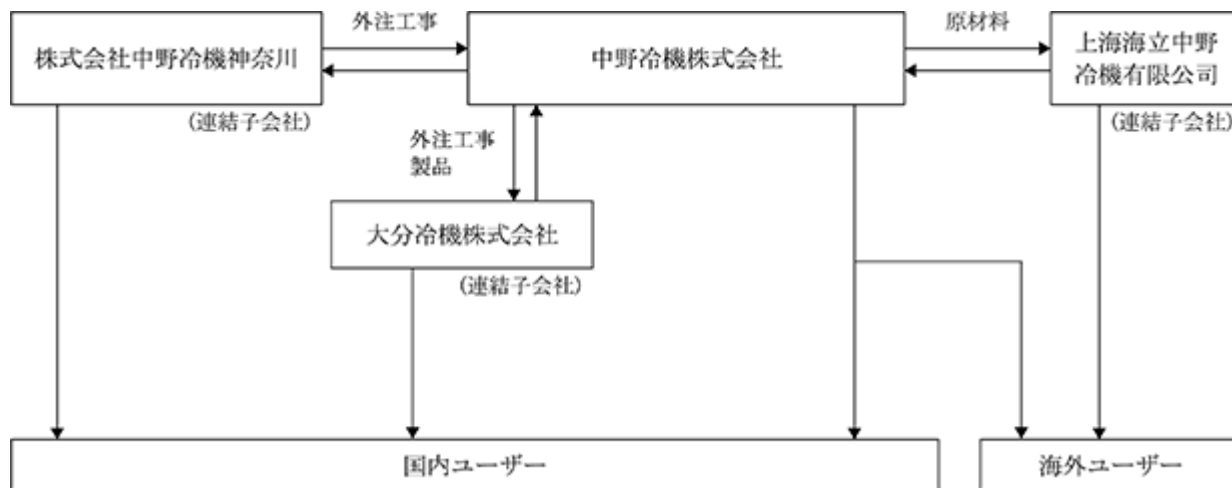
- 昭和21年2月 株式会社中野冷凍機製作所の商号により、資本金195千円をもって東京都芝区芝浦二丁目3番地に設立。アンモニア式冷凍機を製造販売。また、アイスクャンデー、アイスクリーム製造装置も製造販売。
- 昭和23年9月 東京都港区西芝浦三丁目1番地に本社・工場を建設、移転。
- 昭和28年10月 我国初の溶接構造、研磨仕上げのステンレス製サービスショーケースを開発し、製造販売を開始。
- 昭和34年1月 東京都港区西芝浦三丁目2番地に本社を建設、移転。
- 昭和38年4月 埼玉県川口市にショーケース工場(蕨工場)を建設。  
規格型ステンレス製サービスショーケースとオープンショーケースの量産開始。
- 昭和43年12月 世界最大の食品店用設備機器メーカー、ハスマン社(米国)と技術・販売援助契約を締結。なお、平成3年12月に契約を解消。
- 昭和51年4月 茨城県結城市に結城工場を建設。オープンショーケース主力機種種の製造部門を蕨工場から結城工場へ移動。
- 昭和55年3月 中野冷機株式会社に社名を変更。
- 昭和56年8月 全製造部門を結城工場に集結。合理的な製造体制を確立。
- 昭和60年9月 東京都港区芝浦二丁目15番4号に新本社社屋を建設、本社営業部門と管理部門を統合。
- 昭和61年8月 社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成6年8月 中国上海市に上海双鹿中野冷機有限公司を設立。
- 平成14年6月 テクノ冷熱株式会社を設立。
- 平成14年12月 上海双鹿中野冷機有限公司が社名変更し、上海海立中野冷機有限公司となる(現・連結子会社)。
- 平成15年7月 株式会社ヒロタ冷機の全株式を取得し、株式会社中野冷機神奈川へ社名変更する(現・連結子会社)。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年7月 株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を設立。  
株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城を設立。
- 平成18年12月 株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を清算。
- 平成19年10月 株式会社中野冷機東北を設立。
- 平成19年12月 大分冷機株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)。
- 平成20年6月 株式会社高橋冷凍機製作所の第三者割当増資の引受けにより子会社化。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
- 平成22年10月 連結子会社であったテクノ冷熱株式会社及び株式会社高橋冷凍機製作所を吸収合併。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
- 平成27年10月 連結子会社であった株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城及び株式会社中野冷機東北を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は中野冷機株式会社(当社)と、連結子会社である上海海立中野冷機有限公司、株式会社中野冷機神奈川及び大分冷機株式会社の4社で構成されております。

当社及び上海海立中野冷機有限公司は食品店舗用ショーケース等の製造販売を、株式会社中野冷機神奈川は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を、大分冷機株式会社は食品店舗用ショーケース等の販売、施工、保守を主な事業としております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### 4 【関係会社の状況】

#### (1) 連結子会社

平成30年12月31日現在

名称	住所	資本金	セグメントの名称	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	事務援助
上海海立中野冷機有限公司 (注1)	中華人民共和国上海市	17,161 (千米ドル)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	52.1	-	無	原材料の相互の購入・販売	無	無
株式会社中野冷機神奈川	神奈川県横浜市旭区	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 2人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	有
大分冷機株式会社	大分県大分市	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 2人	無	製品・原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	有

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

#### (2) その他の関係会社

平成30年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	事務援助
株式会社光通信	東京都豊島区	54,259,000 (千円)	携帯電話加入手続きに関する代理店業務他	21.3	-	無	無	無	無

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
営業部門	89 ( 21)
製造部門	427 (198)
管理部門	34 ( 16)
合計	550 (235)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社の企業集団は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
365 (151)	45.3	22.4	6,790,612

事業部門	従業員数(人)
営業部門	61 ( 20)
製造部門	283 (126)
管理部門	21 ( 5)
合計	365 (151)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループはグローバル化する経済社会において、食品ストア、食品サービス、食品流通、食品加工の分野における陳列、貯蔵、流通、加工、調理等のニーズを満たす優秀で価値ある製品とサービスを提供し続けることを経営の基本方針としております。このことが、お客様から満足をいただける道であり、会社の繁栄とともに株主の皆様や社員にも利益を還元できる道であると考えております。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、当期においては自己資本利益率(ROE)が6.3%でありましたが、株主資本の有効活用を示す代表的な指標であるROEの向上を目指してまいります。当社は、投資家と企業との対話における共通言語として提示されるROEの向上に努め、ROE 8%の水準達成を目標としております。

今後の経営にあたっては、かかる水準を意識し、中長期的に持続的かつ安定的な成長できるコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組みたいと考えております。

#### (3) 経営環境、中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、世界的に進む環境対策、一般消費者のライフスタイルの変化、人口減少に伴う労働力不足などの社会トレンドの影響を受け、大きく変化しています。

これらの要因は、顧客ニーズにも大きく影響するため、既に成熟した冷凍・冷蔵設備業界にも変革を生じさせる契機となりうるものであり、当社にとっても大きな成長機会を生じさせるものです。そこで、当社としても従来のショーケース販売、冷凍・冷蔵倉庫の建設に留まらない、顧客ニーズに深く根差した事業展開をするべく2019年度から2023年度の5か年を対象期間とする「中長期経営計画 N-ExT 2023」を策定いたしました。

当社における次の100年に向けた第一歩として、本計画を実行して参ります。

「第二の創業」にあたっての中長期経営計画のコンセプト

「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献する。

イ．安定：新技術を活用した、更なる効率化を実現できる製品・サービスの提供

ロ．成長：従来のお客様の「冷やす」に留まらないお悩み・ご要望の解決

ハ．戦：新たなお客様へ向けた、「冷やす」を起点とするサービスの提供

「中長期経営計画N-ExT 2023」の概要

当社は冷凍・冷蔵設備の専門メーカーとして、お客様のご要望に応える提案活動に始まり、製品設計・製造、施工管理、納入後のメンテナンスまで、一貫したトータルサービスを提供しております。

当社は、これまでの企業活動を前提としつつも、今後更なる企業価値の向上を図るべく、「中長期経営計画 N-ExT 2023」では、上記のコンセプトの下、既存事業を一層深化させるとともに、そこで培ってきた技術・ノウハウを活かしながら新規領域への進出を図るべく、以下の3事業に注力して参ります。

イ．ショーケース・倉庫事業の更なる強化

- a．従来の取り組みを超えて、新技術を活用した、省人化・効率化・省エネに対応した製品・サービスの開発と提供を目指す
- b．バリューチェーンの高度化に対応するための社内体制と人材の強化を図る  
 より顧客の皆様ニーズに応えられる製品・サービスの提供が可能な存在に

ロ．メンテナンス事業の拡大

- a．従来扱ってきたショーケースや冷凍機以外の製品につき、アフターサービス領域へ進出するとともに、一連のメンテナンスをパッケージ化し提供する
- b．予知保全、大規模データ管理を活用してメンテナンス事業の効率化  
 ショーケースや冷凍機に留まらない、バリューチェーン全体の最適管理に寄与する存在に

ハ．東南アジアへの進出

- a．今後成長が見込める市場で、冷凍・冷蔵倉庫の建設に参入
- b．将来的には、市場の発展に伴いショーケース販売まで手掛ける
- c．中国における合弁事業の維持・拡大  
 日本で培ってきたノウハウを活用して、アジアの食生活を支える存在に

\*これらの事業に取り組む意思を表す名称として、本計画をN-ExT2023と命名いたしました。

- ・N：“Nakano”
- ・E：“Elaboration” 丹念に造られた製品、丁寧なサービス
- ・x：“Elaboration”と“Technology”の融合
- ・T：“Technology” これまででない最新技術の活用

上記の施策を実施するとともに、将来的な成長を見据えた約70億円相当の事業投資を対象期間中に実行することを計画しております。

イ．事業基盤の強化(60億円)：ショーケース・倉庫事業、メンテナンス事業、東南アジア事業の運営に必要な資金・AI・IoT基盤の整備に必要なシステムの刷新、製造工程効率化のための設備入替及び新機器導入、メンテナンスノウハウ獲得に備えた事業提携、現地法人設立にかかる諸費用等

ロ．成長投資(10億円)：長期の社会トレンドに対応するための最新技術・ノウハウへの投資  
 ・省人化・時短化、AI・IoT・ロボティクス、環境対応・災害対策等

また、上記イ及びロの投資に加え、当該期間中には研究開発活動に16億円を充てることを計画しております。

経営目標

以上の取り組みを通じて、2023年度に以下の経営目標の達成を目指します。

[連結]

	2018年度実績	2023年度目標
売上高	283億円	350億円
営業利益	22億円	32億円
EBITDA	26億円	40億円
ROE	6.3%	8%以上

なお、今後は事業分野を「ショーケース・倉庫」「メンテナンス」「海外」の3つの事業分野に分割して、それぞれの情報を開示する予定です。その上で、2023年度は事業分野ごとの売上高として、それぞれ244億円、60億円、46億円を計上することを目標としております。



## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありません。

### (1) 個人消費の動向

個人消費は持ち直しがみられるもののニーズが多様化しており、この動向が当社グループの主要顧客である食品流通業界の設備投資に大きな影響を与えるため、当社グループの売上高等の業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 製品及び工事の欠陥

当社グループは厳しい品質管理のもとで製品の製造、工事の施工を行っておりますが、将来にわたり全く欠陥が発生しないという保証はありません。リコール又は製造物賠償責任が発生した場合、製造物賠償責任保険には加入しておりますが、これを超えるような事態にいたった場合、多額の賠償金により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 原材料の市況変動

当社グループの製品の製造及び工事の施工に必要な素材(亜鉛鋼板、ステンレス鋼板、銅管、樹脂等)の市況は円安などの為替変動の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 自然災害等

当社グループの生産拠点は国内、中国に各一ヶ所であり、大規模な地震、台風等の自然災害による被害が発生した場合、生産活動の停止等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度（平成30年1月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、国内各地で発生した自然災害の影響収束により、経済活動の落ち込みから緩やかに回復しつつありますが、米中間の貿易摩擦問題の長期化をはじめとする世界経済の下振リスクにより、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、消費者の低価格指向がいまだに根強いことに加え、同業他社やドラッグストア等の異業種との競争の激化や人手不足の影響による人件費の上昇、さらには暖冬による野菜の販売価格の下落もあり、厳しい経営環境が続いております。そのような環境ではありますが、売場の営業力強化をはかるため、積極的に改装を実施する顧客も一部見受けられました。

このような中、当社グループでは、「人と環境にやさしいお店づくり」をサポートするべく、環境法制への対応や店舗の省エネ・省力化の提案など、スーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアの顧客ニーズに対して、柔軟に、かつ迅速に対応してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、積極的に改装を実施する顧客もありましたことから、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は前年同期の実績を上回ることができました。また、物流センター等の大型物件向け売上は前年並みの実績で推移しました。利益につきましては、競合他社との厳しい価格競争の中、利益の確保に努めましたが、前年同期の実績に及ばず減益となりました。

その結果、売上高は283億47百万円（前年同期比5億10百万円、1.8%増）、経常利益は23億8百万円（前年同期比4億90百万円、17.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億80百万円（前年同期比2億88百万円、15.4%減）となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

##### < 日本 >

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は前年同期の実績を上回ることができた結果、256億53百万円（前年同期比3億7百万円、1.2%増）となりましたが、利益の確保には及ばず、営業利益は21億6百万円（前年同期比4億95百万円、19.0%減）となりました。

##### < 中国 >

中国国内向けの販売は、新規顧客の開拓など積極的な営業活動に努めた結果、売上高は28億9百万円（前年同期比2億19百万円、8.5%増）となり、営業利益は1億23百万円（前年同期比7百万円、6.4%増）となりました。

##### 財政状態

##### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は408億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億87百万円の増加となりました。

##### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は341億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億48百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が前連結会計年度末と比較して4億8百万円増加したことによります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は67億円となり、前連結会計年度末と比較して9億38百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が9億62百万円増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は102億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億21百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比較して7億98百万円増加したこと、電子記録債務が前連結会計年度末と比較して2億46百万円増加したことなどによります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は35億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億13百万円の減少となりました。これは主に役員退職慰労引当金が前連結会計年度末と比較して99百万円減少したこと、退職給付に係る負債が前連結会計年度末と比較して89百万円減少したことによります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産の部の残高は270億64百万円(非支配株主持分14億4百万円を含む。)となり、前連結会計年度末と比較して7億79百万円の増加となりました。これは利益剰余金が前連結会計年度末と比較して10億73百万円増加したことによります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ6億10百万円減少し、85億94百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、22億37百万円の増加(前年同期は15億81百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益23億4百万円に対し、仕入債務の増加が11億9百万円あった一方、売上債権の増加が4億78百万円、法人税の支払額が6億60百万円あったことなどによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、22億41百万円の減少(前年同期は18億89百万円の減少)となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出が11億16百万円、有形固定資産の取得による支出が6億2百万円あったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、5億65百万円の減少(前年同期は31億86百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払が5億6百万円あったことによります。

## 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

## a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	13,030,264	103.7
冷凍機(千円)	2,834,476	101.3
工事・その他(千円)	12,773,653	101.8
合計(千円)	28,638,394	102.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## b. 受注状況

当社グループの生産のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	12,783,097	102.2
冷凍機(千円)	2,803,247	100.6
工事・その他(千円)	12,760,937	101.8
合計(千円)	28,347,283	101.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱セブン・イレブン・ジャパン	10,433,680	37.5	10,931,687	38.6

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針に関する事項」に記載した、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準等にしがって継続的に厳格な処理を行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの経営成績の分析は次の通りです。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、厳しい経営環境の中、売場の営業力強化をはかるため積極的に改装を実施する顧客からの受注などによりスーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は前年に比べ微増、また、物流センター等の大型物件向け売上は前年並みの実績でした。一方利益面につきましては、競合他社との価格競争が厳しくなったこと、実験設備の拡充によりその減価償却費が増えたこと、また従業員の処遇改善のために退職金の改定を行ったこと、また販管費の増加などにより前年を下回る結果となりました。

今後は、5か年を対象期間とする中長期経営計画を実施してまいります。最初の3年間は「売上成長・体制強化」を優先するため、生産性の改善などにより利益面の改善を進めるものの、人件費の増加、設備投資などによる減価償却費負担の増加、研究開発費等の費用の増加も見込まれるため、利益面では減益を予定しております。

(売上高)

国内では、積極的に改装を実施する顧客もあったことから、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は前年同期の実績を上回ることができました。他方、物流センター等の大型物件向け売上は前年並みの実績で推移しました。その結果、前年同期比1.2%増の256億53百万円となりました。

中国の連結子会社は、新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に努めた結果、前年同期比8.5%増の28億9百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は、コストダウンに務めたものの前連結会計年度より1.8ポイント悪化して84.6%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より63百万円増加して21億23百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上原価率の悪化及び販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度より4億87百万円減少して22億30百万円となりました。

(営業外収益及び費用)

営業外収益は、前連結会計年度より1百万円増加して90百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度より5百万円増加して12百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、売上原価率の悪化及び販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度より4億90百万円減少して23億8百万円となりました。

(特別利益及び損失)

特別利益及び損失は、固定資産売却益が前連結会計年度より2百万円減少したこと、減損損失を3百万円計上したことにより、損失純額として3百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より2億88百万円減少して15億80百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は、生産活動に必要な運転資金(材料費、外注費、人件費、諸経費)、販売費及び一般管理費等の営業活動費用によるもののほか、5か年を対象期間とする中長期経営計画の実施によるものを予定しております。中長期経営計画では事業基盤強化に向けた投資として60億円、成長投資として10億円を予定しております。同対象期間に研究開発活動にも16億円を予定しております。これらの資金需要に対しては、取引金融機関からの調達を予定せず、自己資金で賄うことを予定しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及び有利子負債の残高は6億16百万円になっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は85億94百万円になっております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当連結会計年度は研究開発費として329百万円を投入し、主に下記のような研究開発を行いました。

### <主な研究開発>

#### 日本

##### (1) 省エネ法トップランナー制度対応の内蔵ケースの開発

2020年施行実施に対して製品開発と準備を進めました。主要内蔵ケースであるスポットケースのインバータ搭載、本体自体の省エネ性能改良などモデルチェンジを実施しました。

製品カタログにも達成率表示を行い全体機種50%を達成しました。残りの機種につきましても2019度に達成する準備を進めています。

##### (2) 省力化ショーケースの開発

スーパーマーケット及びコンビニエンスストアの省力化の要望に対して、ケース清掃作業の軽減機能やショーケースへの陳列作業を容易にする軽量スライド棚など顧客提案を積極的に実施しました。

これら他社と差別化する機能考案は特許申請も行いました。

##### (3) 新冷媒への取組み

フロン排出抑制法対応として、当社で初めて自然冷媒CO2をスーパーマーケット及びコンビニエンスストアに導入しました。これらの実績を積み重ねながら、温暖化環境対策の法律が強化された場合にも顧客に安心して迅速に提案していける素地を構築できました。

また、温暖化係数が比較的低い低GWP冷媒についても省エネ性、運転安定性などを評価し当社のコンビニエンスストアに導入しました。

##### (4) 新実験棟利用による制御システム評価の確立

自然冷媒制御システムなど難しいシステムを確立できたのは2017年末に完成した大型コンビニエンスストア試験棟（店舗全体を収納）を利用できたことによります。試験では実店舗に近い各種環境を設定して制御方法を確立し、安定した運転の評価確認ができました。

##### (5) 自動化・AI企業や大学との共同開発連携

将来の無人店舗やスーパーの省人化に向けて、ロボティクス技術や制御技術を持つ企業や大学と共同開発を開始しました。

2019年度から具体的な計画を立てて、企業、大学、顧客との連携を図りながら具体的な貢献ができるシステム開発を進めていきます。

#### 中国

##### (1) 円形タイプショーケースの開発

中国での顧客の高級志向に合わせ多段ケースの円形タイプに加え、更にSRM（自然対流式精肉クローズドケース）、平型ケースにも円形タイプの充実を図りました。

##### (2) 無人店舗向けケースの開発

中国の電子タグメーカーと共同開発を開始し無人店舗向けケースを試作しました。

##### (3) コンビニエンスストア用多段ケースの機種統合と生産性向上

コンビニエンスストア用多段ケースの機種を統合し、顧客ごとに各種対応していたものを本体の共通化を図り、またOEM製作に切り替えて生産性の効率化と一体発泡化による組立誤差の縮小化を実現しました。

##### (4) 低温スクロールマルチ冷凍機ユニットに液冷媒過冷却方式を採用し冷却効率向上

R404A対応の低温スクロールマルチ冷凍機ユニットに液冷媒過冷却方式を標準採用し冷却効率を向上させました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は242百万円であり、主として研究開発設備の新設、生産設備、ソフトウェアの更新に係るものであります。また重要な固定資産の売却、撤去等についての該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。(平成30年12月31日現在)

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	営業・製造・ 管理設備 (営業部門) (製造部門) (管理部門)	209,157	5,715	217,194 (1,047)	44,985	477,052	136 (34)
結城工場 (茨城県結城市)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	製造設備 (製造部門)	546,815	529,123	602,515 (84,675)	43,511	1,721,965	191 (110)
大阪支店ほか 7営業所	ショーケース 冷凍機 工事・その他	営業・製造設 備 (営業部門) (製造部門)	6,499	0	66,539 (2,614)	1,498	74,537	38 (7)

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)中野冷 機神奈川	本社(神奈 川県横浜 市旭区)	シ ョ ー ケ ー ス 冷 凍 機 工 事 ・ そ の 他	製造・管理 設備 (製造部門) (管理部門)	58,440	-	109,600 (863)	935	168,976	39 (-)
大分冷機 (株)	本社(大分 県大分市)	シ ョ ー ケ ー ス 冷 凍 機 工 事 ・ そ の 他	製造・管理 設備 (製造部門) (管理部門)	6,698	-	105,900 (2,068)	11,783	124,382	13 (4)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海海立 中野冷機 有限公司	本社工場 (中華人民 共和国上 海市)	シ ョ ー ケース 冷凍機 工事・そ の他	営 業 ・ 製 造 ・ 管 理 設 備 (営業部門) (製造部門) (管理部門)	128,422	150,914	- (-)	13,258	292,596	133 (80)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
 なお、金額に消費税等は含まれておりません。ただし、建設仮勘定については消費税等を含んだ金額となっております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上海海立中野冷機有限公司は、上記の他32,300㎡の土地使用权(使用期間：平成55年2月まで)を有しており、その帳簿価額は225,462千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しており、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成8年8月20日	814,000	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(注) 無償交付による株式分割(1:1.1)

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	66	45	2	327	457	-
所有株式数(単元)	-	5,858	84	17,466	4,666	16	61,395	89,485	5,500
所有株式数の割合(%)	-	6.55	0.09	19.52	5.21	0.02	68.61	100	-

(注) 自己株式3,886,102株は、「個人その他」に38,861単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,076	21.24
中野 誠子	東京都目黒区	364	7.20
中野冷機取引先持株会	東京都港区芝浦2-15-4	262	5.19
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	239	4.72
中野 由貴子	東京都目黒区	238	4.70
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	191	3.77
ヤマザキ・シー・イー(株)	静岡県浜松市中区上島2-19-20	124	2.45
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦2-15-4	120	2.37
谷口 喜世子	神奈川県横浜市磯子区	116	2.30
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	90	1.78
計	-	2,823	55.72

- (注) 1. 当社は自己株式を3,886千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 平成30年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシーが平成30年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
- |         |                                   |
|---------|-----------------------------------|
| 大量保有者   | エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)           |
| 住所      | 米国02210マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 |
| 保有株券等の数 | 株式 260,500株                       |
| 株券等保有割合 | 2.91%                             |
3. 前事業年度末において主要株主でなかった(株)光通信は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,886,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,062,400	50,624	同上
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	50,624	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が2株含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15 番4号	3,886,100	-	3,886,100	43.40
計	-	3,886,100	-	3,886,100	43.40

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること、及び、当社の取締役（なお、社外取締役を除きます。）に関し、信託を用いた新たな業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を2019年3月28日開催の第73回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において決議しております。

本制度の導入について

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、各取締役において、中長期的な当社の業績及び企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的としております。かかる目的に鑑み、監査役は本制度の対象外としております。

従来の当社取締役の報酬は、「基本報酬」及び「退職慰労金」により構成されておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止及び本制度の導入により、当社取締役の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬」により構成されることとなります。

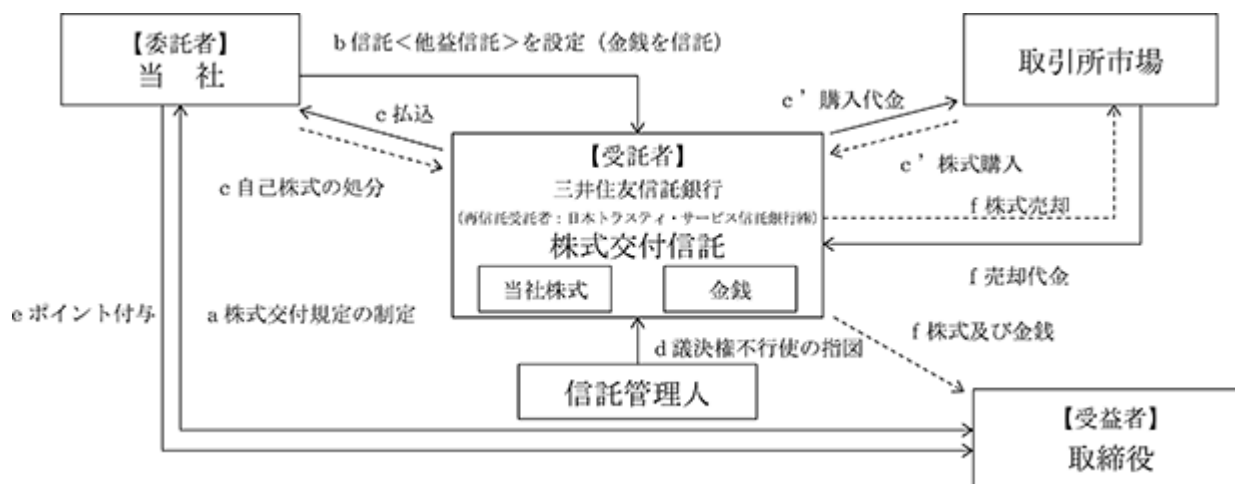
本制度の概要

イ. 本制度の仕組み

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度においては、2019年12月末日で終了する事業年度から2021年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下「対象期間」といいます。）の間に在任する当社取締役に対して当社株式が交付されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役の退任時です。



- a. 当社は取締役を対象とする株式交付規定を制定します。
- b. 当社は取締役を受益者とした株式交付信託（他益信託）を設定します（本信託）。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭（ただし、株主総会の承認を受けた金額の範囲内とします。）を信託します。
- c. 受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します（自己株式の処分による方法や、取引所市場（立会外取引を含みます。）から取得する方法によります。）。
- d. 信託期間を通じて株式交付規定の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人（当社及び当社役員から独立している者とします。）を定めます。なお、本信託内の当社株式については、信託管理人は受託者に対して議決権不行使の指図を行い、受託者は、当該指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。
- e. 株式交付規定に基づき、当社は取締役に対しポイントを付与していきます。
- f. 株式交付規定及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役は、本信託の受益者として、付与されたポイントに応じた当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規定・信託契約に定めた一定の事由に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しております。

また、本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規定及び信託契約に定めることにより、当社取締役と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託財産を管理委託（再信託）します。

#### ロ．信託の設定

当社は、下記へに従って交付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の当社株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定いたします。本信託は、下記のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得いたします。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

#### ハ．信託期間

信託期間は、2019年5月（予定）から2022年5月（予定）までの約3年間とします。ただし、下記のとおり、信託期間の延長を行うことがあります。

#### 二．本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

当社は、対象期間中に、本制度に基づき当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、合計金360百万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を、当社からの自己株式の処分による方法又は取引所市場（立会外取引を含みます。）から取得する方法により、取得します。

注：当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込額を合わせた金額となります。

なお、当社の取締役会の決定により、対象期間を3事業年度以内の期間を都度定めて延長するとともに、これに伴い本信託の信託期間を延長し（当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより、実質的に信託期間を延長することを含みます。以下も同様です。）、本制度を継続することがあります。この場合、当社は、当該延長分の対象期間中に、本制度により取締役に交付するために必要な当社株式の追加取得資金として、当該延長分の対象期間の事業年度数に金120百万円を乗じた金額を上限とする金銭を本信託に追加拠出し、下記へのポイント付与及び当社株式の交付を継続します。

また、上記のように対象期間を延長せず本制度を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締役がある場合には、当該取締役が退任し当社株式の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

#### ホ．本信託による当社株式の取得方法等

本信託による当初の当社株式の取得は、上記二の株式取得資金の上限の範囲内で、当社からの自己株式処分による取得又は取引所市場からの取得を予定しておりますが、取得方法の詳細については、本株主総会決議後に決定し、開示いたします。

なお、信託期間中、取締役の増員等により、本信託内の当社株式の株式数が信託期間中に取締役に付与されるポイント数に対応した株式数に不足する可能性が生じた場合には、上記二の信託金の上限の範囲内で、本信託に追加で金銭を信託し、当社株式を追加取得することがあります。

#### へ. 取締役に交付される当社株式の算定方法及び上限

##### a. 取締役に対するポイントの付与方法等

当社は、当社取締役会で定める株式交付規定に基づき、各取締役に対し、信託期間中の株式交付規定に定めるポイント付与日において、役位及び業績目標の達成度等に応じたポイントを付与します。

ただし、当社が取締役に対して付与するポイントの総数は、1事業年度あたり40,000ポイントを上限とします。

##### b. 付与されたポイントの数に応じた当社株式の交付

取締役は、上記aで付与されたポイントの数に応じて、下記cの手に従い、当社株式の交付を受けません。

なお、1ポイントは当社株式1株とします。ただし、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。

##### c. 取締役に対する当社株式の交付

各取締役に対する上記bの当社株式の交付は、各取締役がその退任時において、所定の受益者確定手続を行うことにより、本信託から行われます。

ただし、このうち一定の割合の当社株式については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で本信託において売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。また、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。

#### ト. 議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないことといたします。かかる方法によることで、本信託内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しております。

#### チ. 配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。

#### リ. 信託終了時における当社株式及び金銭の取扱い

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しております。

また、本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規定及び信託契約に定めることにより、当社取締役と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

#### (ご参考) 本信託に係る信託契約の概要

委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受益者	当社取締役のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定
議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の株式に係る議決権は行使いたしません
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託契約日	2019年5月(予定)
信託の期間	2019年5月~2022年5月(予定)
信託の目的	株式交付規定に基づき当社株式を受益者へ交付すること

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	115	598,090
当期間における取得自己株式	56	369,040

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,886,102	-	3,886,158	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、連結配当性向について年間30%を目標として掲げたくえで、連結業績、将来の業績見通し、内部留保の適切な水準などを総合的に勘案しつつ、配当金額を算出することを当社の株主に対する利益還元の基本方針としておりました。

今般、更なる株主還元の拡充のために、今後3年間、連結配当性向について年間100%とともに年間1株当たり配当金額の下限として300円を目標として掲げたくえで、連結業績、将来の業績見通し、事業計画に基づく投資余力・資金需要、内部留保の適切な水準などを総合的に勘案しつつ、配当金額を算出することを当社の株主に対する利益還元の基本方針とすることに变更しております。3年後には業績見通しなどを勘案し、改めて配当方針の見直しを行なう予定です。

当社は、毎年12月31日を基準日として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、当期の業績等を勘案しつつ、1株につき312円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、株主や投資家の期待に応えられる充実した内容の中長期経営計画実現のために適切な水準を維持していきます。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年3月28日定時株主総会決議	1,581,184	312

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	4,385	3,800	3,195	4,525	7,020
最低(円)	2,038	2,634	2,428	2,800	4,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,050	6,050	6,040	6,290	6,470	7,020
最低(円)	5,600	5,900	5,950	5,990	5,920	5,940

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員の状況】

男性14名 女性 1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森田 英治	昭和28年11月25日生	昭和54年2月 当社入社 平成11年1月 特販部長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川代表取締役社長就任 平成17年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任(現任) 平成19年7月 当社常務取締役就任 平成19年10月 大分冷機株式会社取締役就任(現任) 平成20年1月 当社営業部門統括 平成24年3月 専務取締役就任 平成26年3月 代表取締役専務就任 平成28年3月 代表取締役社長就任(現任)	1	4,000
代表取締役 専務	製造部門 担当	坪井 定雄	昭和28年5月13日生	昭和57年1月 当社入社 平成12年1月 生産技術部長 平成14年3月 取締役就任 平成14年4月 製造部門担当(現任) 平成19年7月 常務取締役就任 平成28年3月 専務取締役就任 平成30年3月 代表取締役専務就任(現任)	同上	1,000
常務取締役	第二営業 部門長	柳 健二	昭和35年2月15日生	昭和59年10月 当社入社 平成22年1月 第一営業部長 平成24年3月 取締役就任 平成27年2月 株式会社中野冷機神奈川監査役就任 平成27年2月 大分冷機株式会社監査役就任 平成27年3月 当社営業部門長兼第一営業部長 平成28年3月 第二営業部門長(現任) 平成28年3月 常務取締役就任(現任)	同上	600
取締役	経理部長	渡辺 基二	昭和33年12月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成23年3月 経理部長(現任) 平成25年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任 平成25年2月 大分冷機株式会社取締役就任 平成25年3月 当社取締役就任(現任) 平成25年3月 管理部門長	同上	6,710
取締役	メンテナ ンス部長	柴田 俊和	昭和30年11月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年1月 メンテナンス部長(現任) 平成25年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任 平成25年2月 大分冷機株式会社取締役就任 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	同上	800
取締役	開発・技術 部長兼SAシ ステム部担 当	渡辺 克徳	昭和32年10月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成22年1月 結城技術部長 取締役就任(現任) 平成27年3月 開発・技術部長 平成28年3月 開発・技術部長兼SAシステム部担当 (現任)	同上	1,600
取締役	第一営業 部門長	山木 功	昭和36年7月18日生	昭和59年3月 当社入社 平成14年1月 東北営業所長 平成19年10月 大分冷機株式会社代表取締役社長就任 平成28年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任 (現任) 平成28年2月 大分冷機株式会社取締役就任(現任) 平成28年3月 当社第一営業部門長(現任) 平成28年3月 取締役就任(現任)	同上	200
取締役	総務部長	吉原 一浩	昭和37年4月24日生	昭和61年3月 当社入社 平成30年3月 総務部長(現任) 平成30年3月 取締役就任(現任)	同上	4,000
取締役	製造部長	大塚 敏一	昭和37年12月15日生	昭和60年10月 当社入社 平成20年1月 製造部長(現任) 平成30年3月 取締役就任(現任)	同上	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大河 通夫	昭和16年9月12日生	昭和40年4月 味の素株式会社入社 平成7年7月 味の素株式会社広域営業本部副本部長 平成9年7月 味の素株式会社広報部長 平成12年10月 味の素パッケージング株式会社代表取締役社長就任 平成17年6月 味の素パッケージング株式会社特別顧問並びに味の素株式会社人事部顧問就任 平成18年3月 当社常勤監査役就任 平成23年3月 監査役就任 平成27年3月 取締役就任(現任)	1	-
取締役		豆成 勝博	昭和24年4月2日生	昭和48年4月 東洋サッシ工業株式会社(現株式会社LIXIL)入社 平成元年7月 岡山トーヨーサッシ工業株式会社取締役工場長 平成3年1月 トーヨーサッシ株式会社北海道統轄工場長 平成10年1月 同社下妻統轄工場長兼下妻工場長 平成11年6月 同社執行役員下妻統轄工場長兼下妻工場長 平成12年6月 トステムビバ株式会社(現株式会社LIXILビバ)取締役社長室長 平成12年7月 同社取締役副社長 平成12年10月 同社代表取締役社長 平成15年8月 同社代表取締役社長兼営業本部長 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成20年6月 トステム株式会社(現株式会社LIXIL)取締役 平成23年6月 株式会社LIXIL取締役 平成23年6月 同社グループ執行役ホームセンター担当 平成26年10月 株式会社LIXILビバ代表取締役会長兼CEO 平成29年6月 同社相談役(現任) 平成29年6月 一般社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会副会長(現任) 平成31年3月 当社取締役就任(現任)	2	-
取締役		高木 伸行	昭和28年2月25日生	昭和52年4月 野村證券株式会社入社 平成9年6月 同社金融研究所企業調査部長 平成10年12月 同社引受審査部長 平成16年7月 同社金融経済研究所長企業調査部長 平成19年7月 同社金融経済研究所長兼投資調査部長 平成21年2月 同社グローバルリサーチ本部リサーチ・マネージング・ダイレクター 平成21年3月 国立大学法人滋賀大学経済学部附属リスク研究センター客員教授 平成21年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科非常勤講師 平成25年3月 株式会社エラン監査役(現任) 平成25年6月 名糖運輸株式会社監査役 平成27年10月 C&Fロジホールディングス監査役(現任) 平成28年2月 株式会社ラクト・ジャパン取締役 平成29年5月 株式会社ロッテ顧問(現任) 平成31年3月 当社取締役就任(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		須藤 森義	昭和26年7月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年3月 技術部長 平成8年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成11年1月 海外事業部副部長 平成11年1月 上海双鹿中野冷機有限公司(現上海海立中野冷機有限公司)副總經理 平成26年3月 当社海外事業部長 平成28年3月 常勤監査役就任(現任)	3	3,300
監査役		山田 攝子	昭和29年5月8日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和56年4月 山田法律事務所(現 山田・合谷・鈴木法律事務所)入所 平成21年3月 監査役就任(現任) 平成22年4月 山田法律事務所設立同代表(現任)	4	-
監査役		森 秀文	昭和28年1月18日生	昭和46年4月 東京国税局採用 平成13年7月 東京国税局茂原税務署長 平成15年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成17年7月 東京国税局調査第四部第56部門統括国税調査官 平成18年7月 東京国税局企画課長 平成19年7月 東京国税局審理課長 平成20年7月 東京国税局法人課税課長 平成21年7月 国税庁法人課税課長 平成23年7月 高松国税局長 平成25年8月 森秀文税理士事務所設立同代表(現任) 平成27年3月 監査役就任(現任)	同上	-
					計	23,710

(注) 取締役大河通夫、豆成勝博、高木伸行は、社外取締役であります。

監査役山田攝子及び森秀文は、社外監査役であります。

1. 平成30年3月29日就任後、2年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成31年3月28日就任後、1年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成28年3月30日就任後、4年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成31年3月28日就任後、4年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な発展による企業価値の向上こそが経営上の最重要課題であると位置付けております。そのためには経営の健全性を確保し、全社に法令遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことが必要であると考えております。また、今日のように社会環境が激しく変化し続けるなかで、これに迅速に対応する効率的な経営体制を構築し、さらに向上させるべく努めております。

#### 企業統治の体制(人員は平成31年3月28日現在)

##### イ．企業統治の体制の概要

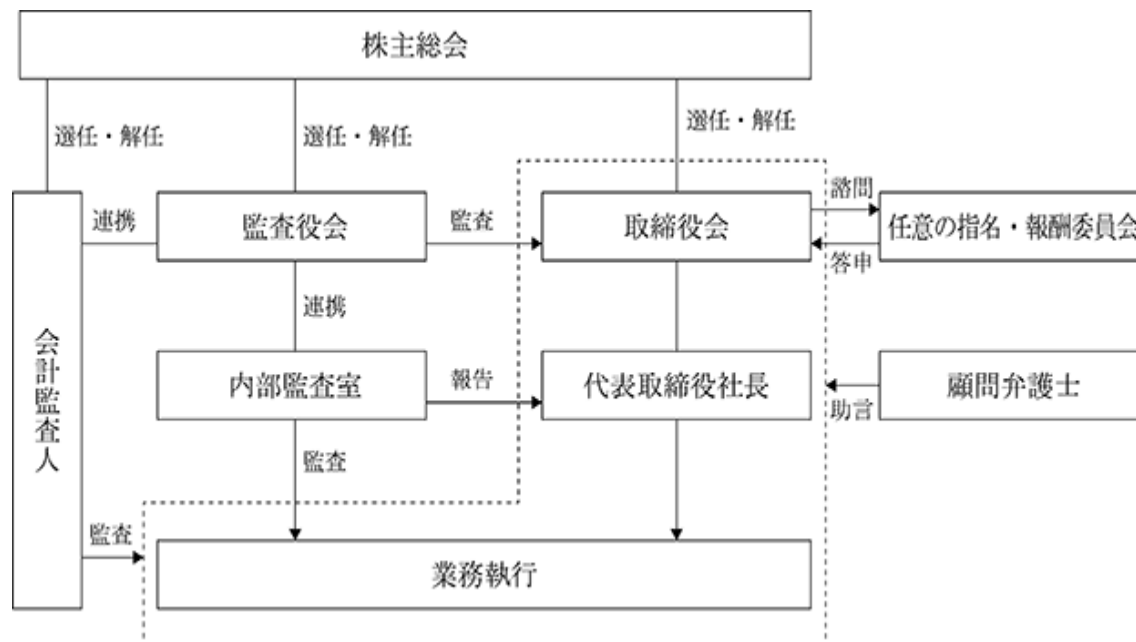
当社は、企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。

取締役会は12名で構成され、そのうち3名は社外取締役であります。取締役会は、経営に関する最高意思決定機関として適宜取締役会を開催し、経営の基本方針、経営に関する重要な事項、その他法令で定められた事項等の決定を行っております。

監査役会は3名で構成され、そのうち2名は社外監査役であります。監査役会は、取締役会への出席並びに関係書類の閲覧等により、取締役の業務執行を監督しております。

なお、企業統治の体制の充実等については、顧問弁護士からは経営判断上の参考とするために助言を、また会計監査人からは監査を受ける体制を採用しております。

当社の業務執行及び経営の監視体制の模式図は次のとおりであります。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会を構成する12名のうち3名を社外取締役にすること及び監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的で、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役3名による管理監督及び社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 八．内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の社会的責任の重大性に鑑み、コンプライアンス体制を確保するため、「内部統制システムの基本方針」(平成18年5月26日制定、平成27年11月13日改訂)を取締役会において決議しております。

具体的な取り組みといたしましては、重要事項の決定に関しては、取締役会への付議事項を定め、取締役会に付議・報告を行うこととしております。また、日常の業務執行に関しては、職務権限や業務分掌に係る社内諸規定を整備し、業務執行における意思決定者と対象範囲を定めております。

また、業績進捗状況の把握、情報の共有等を目的として、取締役及び部門責任者による会議を定期的に開催することにより、各レベルの責任者が適切な意思決定が行える環境の構築に努めております。

運用状況につきましては、経営による監督機能である内部監査室による監査と、業務執行機関から独立した立場での監査である監査役による監査及び会計監査人による会計監査を受けております。また、金融商品取引法における内部統制報告制度への対応として、「財務報告の作成に係わる統制活動に関する基本方針」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に則り、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価並びにその報告に係る体制の充実に努めております。

#### 二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行過程における法的なリスク等当社を取り巻く様々なリスクや、コンプライアンスに係る事項に対処するため社内諸規定を整備し、これらを遵守徹底することによりリスク管理体制を確保します。また、複数の法律事務所及び特許事務所と顧問契約を結び、適宜法律上のアドバイスを受けることのできる体制を設け、法令遵守に努めております。

#### ホ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備といたしましては、当社の取締役を子会社の取締役または監査役として配置しております。また、内部監査室では、子会社についても同様に職務執行状況について、適宜監査を行っております。

内部監査室及び監査役監査の状況(人員は平成31年3月28日現在)

内部監査室と監査役会とが連携して社内各部署の監査を実施しております。

内部監査は、内部監査室(1名)が内部監査規定に基づき、当社各部門の業務監査を実施し、その結果を各被監査部門等へ報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘を行っております。

監査役監査は3名の監査役が、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、必要に応じ関係取締役の説明を求め、また往査を含めた調査を実施しております。各監査役は監査役会において、それぞれが実施した監査結果について報告し、他の監査役との協議を実施します。

さらに、監査役は、会計監査人と意見交換等を行うことにより、効果的、効率的な監査を実施することに努めております。

なお、監査役森秀文は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役(人員は平成31年3月28日現在)

#### イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名ですが、5名全員を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

#### ロ．社外取締役及び社外監査役と当社の人間的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である大河通夫、豆成勝博、高木伸行、並びに当社の社外監査役である山田攝子及び森秀文は、当社及び当社取締役等との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

八．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役及び社外監査役は、当社の企業統治の有効性を高める機能、役割を担っており、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有しており、社外からの客観的な立場から助言、監督、監査ができるものと判断しております。

社外取締役大河通夫及び豆成勝博は、他社の代表取締役を経験しており、経営者としての見地から当社に対し適切な意見や助言をいただくことを期待し、社外取締役として選任しております。

社外取締役高木伸行は、証券会社の企業審査・調査部門を経験しており、これまでの実績と経験からコーポレートガバナンスの強化に貢献していただけると判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役山田攝子は、弁護士資格を有しており、弁護士として培われた法律の専門的知識や経験を当社の監督機能の強化に活かしていただくことを期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役森秀文は、国税庁法人課税課長、高松国税局長などの要職を歴任したほか、税理士としての専門的知識から監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

二．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、専門的見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携を深めております。

社外監査役は、取締役会、監査役会等の場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と必要に応じて情報の共有や意見交換を行う等して連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性、透明性を高めるよう努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	142,020	77,620	-	-	64,400	12
監査役 (社外監査役を除く)	12,800	11,100	-	-	1,700	2
社外役員	9,600	9,600	-	-	-	4

(注) 平成30年3月29日開催の第72回定時株主総会決議に基づき、同総会の終結をもって退任した取締役3名に対し退職慰労金165,335千円を支給しております。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役の報酬等について、公正性確保の見地から、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外取締役及び社外監査役で構成する任意の指名・報酬委員会を設置しております。

当社は「取締役報酬の方針」について、任意の指名・報酬委員会の審議、答申を踏まえ、取締役会の決議により定めております。

各取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により決定した取締役報酬等の総額の範囲内で、当該方針等に基づく任意の指名・報酬委員会の審議、答申を踏まえ、取締役会の決議により決定しております。

また、各監査役の報酬等の額は、監査役の協議により定めた「監査役報酬の方針」に基づき、株主総会の決議により決定した監査役報酬等の総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

23銘柄 貸借対照表計上額 2,914,409千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	84,883	397,510	企業間取引の強化及び円滑化
(株)いなげや	171,991	324,203	企業間取引の強化及び円滑化
(株)リテールパートナーズ	216,148	287,477	企業間取引の強化及び円滑化
東海旅客鉄道(株)	12,500	252,250	企業間取引の強化及び円滑化
(株)C & F ロジホールディング	62,904	103,414	企業間取引の強化及び円滑化
イオン(株)	46,093	87,693	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ベルク	10,000	67,900	企業間取引の強化及び円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	268,350	54,904	企業間取引の強化及び円滑化
京浜急行電鉄(株)	24,339	52,694	企業間取引の強化及び円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	36,361	企業間取引の強化及び円滑化
北雄ラッキー(株)	50,000	34,300	企業間取引の強化及び円滑化
(株)オリピック	55,224	34,017	企業間取引の強化及び円滑化
(株)マミーマート	11,660	28,368	企業間取引の強化及び円滑化
ミニストップ(株)	5,831	14,198	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カナデン	9,000	12,789	企業間取引の強化及び円滑化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	8,441	9,656	企業間取引の強化及び円滑化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	85,335	408,158	企業間取引の強化及び円滑化
東海旅客鉄道(株)	12,500	289,562	企業間取引の強化及び円滑化
(株)いなげや	172,809	244,353	企業間取引の強化及び円滑化
(株)リテールパートナーズ	216,683	242,469	企業間取引の強化及び円滑化
イオン(株)	47,530	102,166	企業間取引の強化及び円滑化
(株)C & F ロジホールディング	64,250	78,064	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ベルク	10,000	51,800	企業間取引の強化及び円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	268,350	45,700	企業間取引の強化及び円滑化
京浜急行電鉄(株)	25,009	44,941	企業間取引の強化及び円滑化
(株)オリンピック	55,224	34,570	企業間取引の強化及び円滑化
北雄ラッキー(株)	10,000	33,950	企業間取引の強化及び円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	23,667	企業間取引の強化及び円滑化
(株)マミーマート	11,660	22,165	企業間取引の強化及び円滑化
ミニストップ(株)	5,831	12,006	企業間取引の強化及び円滑化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	8,991	10,798	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カナデン	9,000	10,431	企業間取引の強化及び円滑化



八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 田尻 慶太

指定有限責任社員 業務執行社員 藤本 浩巳

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 19名

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等で自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,800	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,800	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)及び当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)及び当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、規模、特性、監査に要する工数等を勘案し、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社の連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについては、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、財務に係る書籍類等の購読や監査法人等が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,252,864	26,085,256
受取手形及び売掛金	4,480,068	4,888,658
電子記録債権	592,552	567,588
商品及び製品	1,092,490	1,329,295
仕掛品	314,752	268,517
原材料及び貯蔵品	703,411	751,116
繰延税金資産	150,799	134,388
その他	125,768	135,572
貸倒引当金	959	322
流動資産合計	33,711,748	34,160,071
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 4,509,132	1 4,501,589
減価償却累計額	3,526,902	3,545,554
建物及び構築物（純額）	982,229	956,035
機械装置及び運搬具	3,337,590	3,341,331
減価償却累計額	2,625,371	2,655,578
機械装置及び運搬具（純額）	712,218	685,753
土地	1 1,105,338	1 1,101,748
建設仮勘定	2,113	40,338
その他	662,376	691,607
減価償却累計額	568,124	615,973
その他（純額）	94,252	75,634
有形固定資産合計	2,896,153	2,859,511
<b>無形固定資産</b>		
土地使用权	251,037	225,462
その他	62,560	59,758
無形固定資産合計	313,598	285,221
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,951,899	2,914,409
繰延税金資産	551,841	593,503
その他	75,154	65,603
貸倒引当金	26,421	17,342
投資その他の資産合計	2,552,474	3,556,174
固定資産合計	5,762,226	6,700,906
資産合計	39,473,975	40,860,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,368,576	3,166,758
電子記録債務	4,844,877	5,091,096
短期借入金	1 250,000	1 250,000
未払費用	805,312	793,551
未払法人税等	304,677	264,064
未払消費税等	43,780	110,520
賞与引当金	65,979	69,436
製品保証引当金	105,800	93,128
その他	683,025	454,848
流動負債合計	9,472,029	10,293,404
固定負債		
繰延税金負債	4,399	4,788
役員退職慰労引当金	238,133	138,897
退職給付に係る負債	2,999,456	2,910,205
資産除去債務	-	26,155
その他	474,481	422,992
固定負債合計	3,716,471	3,503,039
負債合計	13,188,501	13,796,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	30,077,748	31,151,731
自己株式	7,855,634	7,856,232
株主資本合計	23,566,822	24,640,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846,374	735,497
為替換算調整勘定	386,828	284,061
その他の包括利益累計額合計	1,233,203	1,019,558
非支配株主持分	1,485,447	1,404,767
純資産合計	26,285,474	27,064,534
負債純資産合計	39,473,975	40,860,978

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
	売上高	27,836,887		28,347,283
売上原価	23,059,002		23,993,044	
売上総利益	4,777,885		4,354,238	
販売費及び一般管理費	1, 2	2,060,143	1, 2	2,123,902
営業利益	2,717,741		2,230,336	
営業外収益				
受取利息	43,776		41,628	
受取配当金	26,298		27,431	
保険配当金	6,519		6,798	
仕入割引	6,449		6,445	
受取地代家賃	2,614		2,066	
その他	3,416		6,530	
営業外収益合計	89,075		90,900	
営業外費用				
支払利息	6,695		6,623	
売上割引	950		1,264	
為替差損	-		4,940	
営業外費用合計	7,645		12,828	
経常利益	2,799,171		2,308,408	
特別利益				
ゴルフ会員権売却益	-		50	
固定資産売却益	3	3,704	3	962
特別利益合計	3,704		1,012	
特別損失				
固定資産売却損	-		4	146
固定資産除却損	5	716	5	761
減損損失	-		6	3,589
特別損失合計	716		4,497	
税金等調整前当期純利益	2,802,159		2,304,923	
法人税、住民税及び事業税	764,196		639,894	
法人税等調整額	108,988		11,503	
法人税等合計	873,184		651,397	
当期純利益	1,928,974		1,653,525	
非支配株主に帰属する当期純利益	60,123		72,741	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,868,851		1,580,784	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	1,928,974	1,653,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,594	110,877
為替換算調整勘定	84,169	197,212
その他の包括利益合計	223,763	308,089
包括利益	2,152,738	1,345,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,052,306	1,367,139
非支配株主に係る包括利益	100,432	21,703

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	28,481,960	4,994,404	24,832,264
当期変動額					
剰余金の配当			273,063		273,063
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,868,851		1,868,851
自己株式の取得				2,861,229	2,861,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,595,787	2,861,229	1,265,441
当期末残高	822,650	522,058	30,077,748	7,855,634	23,566,822

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	706,780	342,968	1,049,748	1,437,555	27,319,568
当期変動額					
剰余金の配当					273,063
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,868,851
自己株式の取得					2,861,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	139,594	43,860	183,454	47,892	231,347
当期変動額合計	139,594	43,860	183,454	47,892	1,034,093
当期末残高	846,374	386,828	1,233,203	1,485,447	26,285,474



当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	30,077,748	7,855,634	23,566,822
当期変動額					
剰余金の配当			506,801		506,801
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,580,784		1,580,784
自己株式の取得				598	598
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,073,983	598	1,073,385
当期末残高	822,650	522,058	31,151,731	7,856,232	24,640,207

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	846,374	386,828	1,233,203	1,485,447	26,285,474
当期変動額					
剰余金の配当					506,801
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,580,784
自己株式の取得					598
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	110,877	102,767	213,644	80,680	294,325
当期変動額合計	110,877	102,767	213,644	80,680	779,059
当期末残高	735,497	284,061	1,019,558	1,404,767	27,064,534

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,802,159	2,304,923
減価償却費	264,774	349,389
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30,482	8,005
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,917	3,457
製品保証引当金の増減額（ は減少）	6,647	11,899
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,591	99,235
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	61,046	89,251
受取利息及び受取配当金	70,075	69,059
支払利息	6,695	6,623
固定資産売却損益（ は益）	3,704	816
固定資産除却損	716	761
減損損失	-	3,589
売上債権の増減額（ は増加）	510,143	478,656
たな卸資産の増減額（ は増加）	178,828	283,747
その他の資産の増減額（ は増加）	2,302	11,996
仕入債務の増減額（ は減少）	527,098	1,109,938
その他の負債の増減額（ は減少）	145,404	51,488
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	50
その他	91,331	59,640
小計	2,511,868	2,837,092
利息及び配当金の受取額	70,075	69,059
利息の支払額	6,638	6,783
法人税等の支払額	994,636	661,602
法人税等の還付額	963	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581,632	2,237,766
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	233,964	602,098
有形固定資産の売却による収入	949	4,014
固定資産の除却による支出	1,582	246
無形固定資産の取得による支出	19,774	26,817
定期預金の増減額（ は増加）	1,624,397	500,908
投資有価証券の取得による支出	11,261	1,116,048
差入保証金増減額（ は減少）	609	416
ゴルフ会員権の売却による収入	-	100
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,889,420	2,241,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	2,861,229	598
配当金の支払額	272,569	506,033
非支配株主への配当金の支払額	52,539	58,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,186,337	565,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,645	40,940
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,474,480	610,380
現金及び現金同等物の期首残高	12,678,960	9,204,479
現金及び現金同等物の期末残高	9,204,479	8,594,099

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、大分冷機(株)の3社であり、そのすべてを連結しております。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は支給見込額基準に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

(株)中野冷機神奈川は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

支払利息に関する会計処理

連結子会社3社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、一部事業所の原状回復等に係る債務を合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額26,150千円を新たに資産除去債務として計上しております。

なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、6,199千円減少しております。

(追加情報)

(退職金に関する規程の改定について)

当社は、平成30年1月1日に退職金に関する規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が34,217千円増加しました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の会計方針に従い、発生年度において一括で費用処理しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	92,300千円	84,517千円
土地	570,869	570,869
計	663,170	655,387

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

## 2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(連結損益計算書関係)

## 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	247,937千円	329,649千円

## 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
製品保証引当金繰入額	101,015千円	69,570千円
給料手当	801,052	775,781
賞与引当金繰入額	14,429	16,883
退職給付費用	22,398	31,978
役員退職慰労引当金繰入額	25,700	21,000
貸倒引当金繰入額	3,353	3,291

## 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	3,704千円	962千円
計	3,704	962

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	126千円
工具、器具及び備品	-	19
計	-	146

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	678千円	59千円
機械装置及び運搬具	0	702
有形固定資産の「その他」	37	0
計	716	761

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
栃木県栃木市	遊休資産	土地	3,589

当社グループは、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,589千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	199,296千円	154,409千円
税効果調整前	199,296	154,409
税効果額	59,702	43,532
その他有価証券評価差額金	139,594	110,877
為替換算調整勘定：		
当期発生額	84,169	197,212
その他の包括利益合計	223,763	308,089

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	2,885,917	1,000,070	-	3,885,987
合計	2,885,917	1,000,070	-	3,885,987

(注) 普通株式の株式数の増加1,000,070株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未  
 満株式の買取による増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,063	45	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	506,801	利益剰余金	100	平成29年12月31日	平成30年3月30日



当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	3,885,987	115	-	3,886,102
合計	3,885,987	115	-	3,886,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加115株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	506,801	100	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,581,184	利益剰余金	312	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	26,252,864千円	26,085,256千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	17,048,385	17,491,157
現金及び現金同等物	9,204,479	8,594,099

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内	5,098	9,967
1年超	9,631	28,701
合計	14,729	38,668

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、あるいは外貨建資産の購入時・売却時及び外貨建負債の発生時・支払時の為替レートを事前に確定する目的、及び為替変動による損失を一定範囲に限定する等、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎かつ受注物件毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、每期取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に銀行との取引関係を維持するためのものであります。

営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成しております。また、現段階では手許流動性が売上高の約11ヶ月分あり、当面、流動性リスクが顕在化することはないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	26,252,864	26,252,864	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,480,068		
(3) 電子記録債権	592,552		
貸倒引当金(*1)	959		
	5,071,661	5,071,661	-
(4) 投資有価証券	1,797,740	1,797,740	-
資産計	33,122,266	33,122,266	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,368,576	2,368,576	-
(2) 電子記録債務	4,844,877	4,844,877	-
(3) 短期借入金	250,000	250,000	-
(4) 未払法人税等	304,677	304,677	-
負債計	7,768,131	7,768,131	-

(\*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	26,085,256	26,085,256	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,888,658		
(3) 電子記録債権	567,588		
貸倒引当金(*1)	322		
	5,455,923	5,455,923	-
(4) 投資有価証券	1,654,804	1,654,804	-
資産計	33,195,985	33,195,985	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,166,758	3,166,758	-
(2) 電子記録債務	5,091,096	5,091,096	-
(3) 短期借入金	250,000	250,000	-
(4) 未払法人税等	264,064	264,064	-
負債計	8,771,919	8,771,919	-

(\*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金、電子記録債権については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	142,709	1,248,155
ゴルフ会員権	11,450	11,450

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(4) 投資有価証券」及び当連結会計年度の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	26,252,864	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,480,068	-	-	-
電子記録債権	592,552	-	-	-
合計	31,325,484	-	-	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	26,085,256	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,888,658	-	-	-
電子記録債権	567,588	-	-	-
合計	31,541,502	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,763,722	557,315	1,206,407
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,763,722	557,315	1,206,407
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,017	44,234	10,216
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,017	44,234	10,216
合計		1,797,740	601,549	1,196,191

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,620,234	568,789	1,051,445
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,620,234	568,789	1,051,445
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,570	44,234	9,664
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,570	44,234	9,664
合計		1,654,804	613,023	1,041,781

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)及び当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)及び当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引につきましては、現在、取引残高はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。当該制度の下では、従業員の資格により決定される退職ポイントと昇格時の付加ポイントが、毎年従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うことになっています。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 確定給付制度(簡便法を適用した会社を除く)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,051,808千円	2,986,876千円
制度変更による累積的影響額	-	30,325
制度変更を反映した期首残高	3,051,808	3,017,202
勤務費用	115,814	113,320
利息費用	915	905
数理計算上の差異の発生額	8,892	6,486
退職給付の支払額	172,770	243,307
退職給付債務の期末残高	2,986,876	2,894,606

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	2,986,876	2,894,606
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,986,876	2,894,606
退職給付に係る負債	2,986,876	2,894,606
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,986,876	2,894,606

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	115,814千円	113,320千円
利息費用	915	905
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	8,892	6,486
確定給付制度に係る退職給付費用	107,837	120,712

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
割引率	0.03%	0.02%
長期期待運用収益率	-	-
予想昇給率	3.20%	3.27%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,694千円	12,580千円
退職給付費用	3,885	3,019
退職給付の支払額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	12,580	15,599

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	12,580	15,599
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	12,580	15,599
退職給付に係る負債	12,580	15,599
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	12,580	15,599

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	3,885千円	3,019千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)及び当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	12,584千円	17,756千円
製品保証引当金否認	30,757	26,216
その他	114,700	97,809
繰延税金資産(流動)合計	158,043	141,783
繰延税金負債(流動)		
在外連結子会社未分配利益	7,243	7,395
繰延税金負債(流動)合計	7,243	7,395
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金否認	72,916	42,530
退職給付に係る負債否認	918,888	927,914
有価証券評価損否認	16,457	16,457
ゴルフ会員権評価損否認	12,230	12,230
固定資産評価損否認	53,415	54,514
その他	19,828	6,959
繰延税金資産(固定)小計	1,093,735	1,060,606
評価性引当額	130,141	100,854
繰延税金資産(固定)合計	963,594	959,751
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	61,548	59,964
その他有価証券評価差額金	349,816	306,284
子会社取得時土地評価差額	4,788	4,788
繰延税金負債(固定)合計	416,152	371,036
繰延税金資産の純額	698,241	723,103

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	-	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.9%
控除税額	-	1.2%
住民税均等割等	-	0.5%
評価性引当額	-	1.3%
受取配当金課税	-	0.3%
海外子会社の税率差異	-	1.1%
その他	-	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	28.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部事業所の原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は国債金利情報より当該使用見込期間に見合う0.017%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
期首残高	- 千円	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
見積りの変更による増加額	-	26,150
時の経過による調整額	-	4
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	-	26,155

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)及び当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	12,509,807	2,786,961	12,540,117	27,836,887

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,584,204	311,948	2,896,153

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	10,433,680	ショーケース・冷凍機・工事・その他

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	12,783,097	2,803,247	12,760,937	28,347,283

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,566,914	292,596	2,859,511

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	10,931,687	ショーケース・冷凍機・工事・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)及び当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)及び当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)及び当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

関連当事者との取引

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 中野	東京都 目黒区	13,700	不動産賃貸 及び管理業	(被所有) 直接 -	役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	自己株式の取得(注)	2,861,000	-	-

(注) 平成29年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT - 3)を利用し、平成29年5月23日の株価終値(最終特別配を含む)2,861円で取引を行っております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,893円44銭	1株当たり純資産額	5,063円20銭
1株当たり当期純利益金額	342円74銭	1株当たり当期純利益金額	311円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,868,851	1,580,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,868,851	1,580,784
期中平均株式数(株)	5,452,656	5,067,939

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成31年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式を消却することを決議いたしました。

- |               |   |
|---------------|---|
| 1.消却する理由      | 適切な自己株式の保有水準に改めるため                      |
| 2.消却の方法       | 利益剰余金から減額                               |
| 3.消却する株式の種類   | 当社普通株式                                  |
| 4.消却する株式の数    | 3,886,000株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合43.40%) |
| 5.消却予定日       | 平成31年4月19日(金)                           |
| 6.消却後の発行済株式総数 | 5,068,000株                              |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	250,000	0.8	-
その他有利子負債 (注) 2	379,174	366,165	1.3	-
合計	629,174	616,165	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債は預り保証金であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,484,871	13,572,206	19,323,954	28,347,283
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	785,867	1,176,334	1,388,874	2,304,923
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	541,652	803,879	951,402	1,580,784
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	106.88	158.62	187.73	311.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	106.88	51.74	29.11	124.19



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,667,028	23,364,087
受取手形	2 375,690	2 288,543
電子記録債権	574,972	548,917
売掛金	2 2,603,630	2 3,514,936
商品及び製品	596,412	769,144
仕掛品	278,118	219,061
原材料及び貯蔵品	483,984	557,091
前払費用	6,132	2,914
未収入金	2 74,922	2 67,970
繰延税金資産	131,265	113,763
その他	8,392	13,429
貸倒引当金	355	0
流動資産合計	28,800,195	29,459,860
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 758,672	1 746,723
構築物	17,970	15,749
機械及び装置	546,929	520,842
車両運搬具	4,651	13,995
工具、器具及び備品	66,691	51,210
土地	1 889,838	1 886,248
建設仮勘定	885	38,784
有形固定資産合計	2,285,639	2,273,555
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	55,734	34,383
その他	5,978	24,649
無形固定資産合計	61,713	59,033
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,951,899	2,914,409
関係会社株式	432,058	432,058
関係会社出資金	916,716	916,716
繰延税金資産	544,026	586,085
差入保証金	42,853	42,945
その他	-	10
投資その他の資産合計	3,887,554	4,892,225
固定資産合計	6,234,907	7,224,814
資産合計	35,035,102	36,684,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	111,093	189,058
電子記録債務	2 4,949,709	2 5,200,642
買掛金	2 1,225,303	2 2,073,958
短期借入金	1 250,000	1 250,000
未払金	186,979	79,998
未払費用	657,804	2 656,975
未払法人税等	246,285	244,349
未払消費税等	27,951	103,620
前受金	6,331	56,818
預り金	114,021	2 115,683
賞与引当金	57,658	61,315
製品保証引当金	93,870	78,410
その他	300,992	80,698
流動負債合計	8,228,002	9,191,529
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,986,876	2,894,606
役員退職慰労引当金	238,133	138,897
資産除去債務	-	26,155
長期預り保証金	384,874	373,565
その他	37,389	563
固定負債合計	3,647,273	3,433,788
負債合計	11,875,275	12,625,317
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	822,650	822,650
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	522,058	522,058
資本剰余金合計	522,058	522,058
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	205,662	205,662
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	139,417	135,870
別途積立金	26,064,000	27,064,000
繰越利益剰余金	2,415,297	2,429,851
利益剰余金合計	28,824,377	29,835,384
自己株式	7,855,634	7,856,232
株主資本合計	22,313,452	23,323,860
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	846,374	735,497
評価・換算差額等合計	846,374	735,497
純資産合計	23,159,827	24,059,357
負債純資産合計	35,035,102	36,684,675

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
売上高	1	24,846,249	1	25,251,775
売上原価	1	20,736,893	1	21,515,309
売上総利益		4,109,355		3,736,466
販売費及び一般管理費	2	1,631,105	2	1,703,609
営業利益		2,478,250		2,032,856
営業外収益				
受取利息		2,928		3,035
受取配当金	1	83,362	1	91,500
仕入割引		6,449		6,445
保険配当金		5,766		5,977
受取地代家賃		1,892		1,344
雑収入	1	4,674	1	5,248
営業外収益合計		105,074		113,551
営業外費用				
支払利息		6,695		6,623
売上割引		950		1,264
為替差損		518		266
営業外費用合計		8,164		8,153
経常利益		2,575,160		2,138,254
特別利益				
固定資産売却益	3	3,704	3	739
その他		-		50
特別利益合計		3,704		789
特別損失				
固定資産売却損		-	4	19
固定資産除却損	5	678	5	761
減損損失		-		3,589
特別損失合計		678		4,370
税引前当期純利益		2,578,185		2,134,673
法人税、住民税及び事業税		693,744		597,890
法人税等調整額		102,521		18,975
法人税等合計		796,266		616,866
当期純利益		1,781,919		1,517,807

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	9,479,088	45.5	10,181,833	46.9
労務費		2,864,622	13.8	2,963,232	13.7
経費		8,462,711	40.7	8,550,225	39.4
当期総製造費用		20,806,422	100.0	21,695,291	100.0
期首仕掛品たな卸高		214,448		278,118	
合計		21,020,871		21,973,409	
他勘定振替高	2	107,572		66,306	
期末仕掛品たな卸高		278,118		219,061	
当期製品製造原価		20,635,181		21,688,041	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
外注工事費(千円)	6,614,446	6,452,164
搬入費(千円)	832,291	890,373

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	105,748	66,306
建物(千円)	1,514	-
工具、器具及び備品(千円)	308	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,132	24,464,000	2,502,726	27,315,521
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の 取崩					3,714		3,714	-
別途積立金の積立						1,600,000	1,600,000	-
剰余金の配当							273,063	273,063
当期純利益							1,781,919	1,781,919
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,714	1,600,000	87,429	1,508,856
当期末残高	822,650	522,058	522,058	205,662	139,417	26,064,000	2,415,297	28,824,377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,994,404	23,665,825	706,780	706,780	24,372,606
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		273,063			273,063
当期純利益		1,781,919			1,781,919
自己株式の取得	2,861,229	2,861,229			2,861,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			139,594	139,594	139,594
当期変動額合計	2,861,229	1,352,373	139,594	139,594	1,212,779
当期末残高	7,855,634	22,313,452	846,374	846,374	23,159,827

当事業年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	139,417	26,064,000	2,415,297	28,824,377
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					3,547		3,547	-
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当							506,801	506,801
当期純利益							1,517,807	1,517,807
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,547	1,000,000	14,553	1,011,006
当期末残高	822,650	522,058	522,058	205,662	135,870	27,064,000	2,429,851	29,835,384

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,855,634	22,313,452	846,374	846,374	23,159,827
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		506,801			506,801
当期純利益		1,517,807			1,517,807
自己株式の取得	598	598			598
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			110,877	110,877	110,877
当期変動額合計	598	1,010,408	110,877	110,877	899,530
当期末残高	7,856,232	23,323,860	735,497	735,497	24,059,357

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 5～50年

機械装置 9年

##### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づき計上しております。

##### (3) 製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、一部事業所の原状回復等に係る債務を合理的に見積ることが可能になったことにより、見積りの変更に伴う増加額26,150千円を新たに資産除去債務として計上しております。

なお、この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、6,199円減少しております。

(追加情報)

(退職金に関する規程の改定について)

当社は、平成30年1月1日に退職金に関する規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が34,217千円増加しました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の会計方針に従い、発生年度において一括で費用処理しております。



(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	92,300千円	84,517千円
土地	570,869	570,869
合計	663,170	655,387

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	27,812千円	40,011千円
短期金銭債務	167,539	157,142

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	150,180千円	95,135千円
仕入高	92,043	113,589
外注工事その他	743,021	733,879
営業取引以外の取引高	57,978	64,983

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
荷造運賃	166,505千円	161,519千円
製品保証引当金繰入額	90,087	50,528
給料手当	653,477	641,499
賞与引当金繰入額	13,978	16,508
退職給付費用	22,264	31,673
役員退職慰労引当金繰入額	25,700	21,000
貸倒引当金繰入額	44	355
おおよその割合		
販売費	19%	14%
一般管理費	81%	86%

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
機械及び装置	3,704千円	739千円
合計	3,704	739

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
車両運搬具	- 千円	19千円
合計	-	19

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
建物	49千円	59千円
構築物	628	-
機械及び装置	-	702
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
合計	678	761

## (有価証券関係)

関係会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式432,058千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金否認	28,968千円	24,009千円
退職給付引当金否認	915,036	923,138
役員退職慰労引当金否認	72,916	42,530
有価証券評価損否認	16,457	16,457
ゴルフ会員権評価損否認	12,230	12,230
未払事業税否認	9,625	17,709
固定資産評価損否認	53,415	54,514
その他	108,148	76,362
繰延税金資産小計	1,216,797	1,166,952
評価性引当額	130,141	100,854
繰延税金資産合計	1,086,656	1,066,097
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	61,548	59,964
その他有価証券評価差額金	349,816	306,284
繰延税金負債合計	411,364	366,248
繰延税金資産の純額	675,292	699,849

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	-	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1%
外国子会社からの受取配当金等の益金不算入額	-	0.9%
税額控除	-	1.1%
住民税均等割等	-	0.6%
評価性引当額	-	1.4%
その他	-	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	28.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の消却)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	758,672	82,047	0	93,996	746,723	2,131,869
	構築物	17,970	-	-	2,221	15,749	151,602
	機械及び装置	546,929	109,429	315	135,200	520,842	1,613,716
	車両運搬具	4,651	13,666	20	4,301	13,995	63,019
	工具、器具及び備品	66,691	43,209	0	58,690	51,210	508,538
	土地	889,838	-	3,589 (3,589)	-	886,248	-
	建設仮勘定	885	56,669	18,770	-	38,784	-
	計	2,285,639	305,022	22,695 (3,589)	294,410	2,273,555	4,468,746
無形固定資産	ソフトウェア	55,734	3,869	- (-)	25,220	34,383	-
	その他	5,978	19,407	736 (-)	-	24,649	-
	計	61,713	23,277	736 (-)	25,220	59,033	-

(注) 1. 機械及び装置の「当期増加額」欄のうち主なものは、次の通りであります。

一体発泡プレス機 46,000千円

プレスブレーキ(2台) 48,600千円

2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	355	0	355	0
賞与引当金	57,658	61,315	57,658	61,315
製品保証引当金	93,870	50,528	65,988	78,410
役員退職慰労引当金	238,133	21,000	120,235	138,897

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="https://nakano-reiki.com/">https://nakano-reiki.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 公告掲載方法において、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第72期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第73期第1四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月11日関東財務局長に提出。

(第73期第2四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月10日関東財務局長に提出。

(第73期第3四半期)(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)平成30年11月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成30年4月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成30年11月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月28日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中野冷機株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、中野冷機株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成31年 3月28日

中野冷機株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。